

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図る為、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国から交付されるものです。

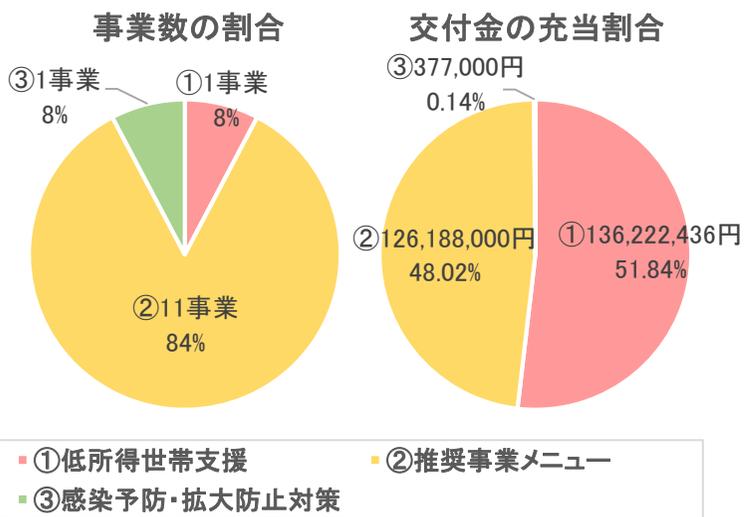
令和5年度の壱岐市への交付限度額

2億6,924万円

令和5年度事業に活用

2億6,278万7,436円

差額の645万2,564円は
住民税非課税世帯給付金の事務費の不用額
(※他事業への流用不可)



【活用事業】

(事業の種別)	(事業数)	(事業費)	(うち臨時交付金)
① 低所得世帯支援	1事業	136,222,436円	136,222,436円
● 住民税非課税世帯給付金 (事務費を含む)			
② 推奨事業メニュー ※	11事業	131,539,586円	126,188,000円
● 航路利用者燃料油価格変動調整金支援事業 ● 物価高騰対策支援事業 (障害福祉施設、保育施設、医療・介護施設等) ● 燃料価格高騰対策支援事業 (公共交通事業者、生活物資運送事業者等) ● 飼料高騰対策支援事業 など			
※推奨事業メニューとは・・・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を主たる目的とする事業で、国が示した推奨事業メニューに該当するもの。			
③ 感染予防・拡大防止対策	1事業	414,480円	377,000円
● 新型コロナウイルス感染症対応事業 (救急現場等における感染防止対策物品購入)			
合計	13事業	268,176,502円	262,787,436円

※令和5年度は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し支援を行う事業及び低所得世帯の負担軽減を図る事業に対する交付金の増額・強化が図られたことにより、上記①または②に該当する事業への活用が主となっています。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
1	住民税非課税世帯給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯(4,390世帯)	131,700,000	131,700,000	対象となる住民税非課税世帯への給付:4,390世帯	対象となる住民税非課税世帯4,390世帯へ1世帯当たり3万円を給付(給付金支給額)。	国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯に対し、生活支援を行うことが出来た。	市民福祉課	①低所得世帯支援
2	住民税非課税世帯給付金(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(4,390世帯)	4,522,436	4,522,436	対象となる住民税非課税世帯への給付:4,390世帯	対象となる住民税非課税世帯4,390世帯へ1世帯当たり3万円を給付(事務費)。	国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得世帯に対し、生活支援を行うことが出来た。	市民福祉課	①低所得世帯支援
7	航路利用者燃料油価格変動調整金支援事業	①コロナ禍における原油価格は、一部産油国の生産停滞、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁などの影響により、急激な値上がりが続いている為、本市の航路運航事業者である九州郵船(株)の燃料油価格変動調整金(バンカーサーチャージ)の高騰部分に対して支援を行うことで、原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民生活の負担軽減を図る。 ②負担金 ③九州郵船(株)	7,245,860	6,990,000	航路利用者数:133,306人	燃料油価格変動調整金(バンカーサーチャージ)の3ゾーンをセーフティネットとして設定し、3ゾーンを越える部分の市民負担について支援を行った。 【実績】 対象期間:令和5年11月～令和6年1月 対象者数:54,801人 支援額:7,245,860円	国の燃料油価格激変緩和補助金の適用により、支援対象期間が3ヶ月だったが、物価高騰等の影響を受けている市民生活の負担軽減を図ることができた。	総務課	②推奨事業メニュー
8	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー、食料品価格等の物価高騰を受けた障害者福祉サービス施設等に対する支援を行い、利用者や事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③障害福祉サービス事業所及び地域生活支援事業所 ※公的施設は含まない。	4,959,000	4,784,000	交付対象事業所の事業継続率100%	各事業所へ、サービス種別に応じた給付金を交付。 【内訳】 ●福祉サービス事業所 ・基本部分 7事業所 2,900千円 ・食事提供部分 4事業所 804千円 ●地域生活支援事業所 ・基本部分 1事業所 1,150千円 ・食事提供部分1事業所 105千円	事業者の経済的な負担を軽減する事で質の高いサービスを安定して提供できたものとする。	市民福祉課	②推奨事業メニュー
9	保育施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の中、保育所・認定こども園・認可外保育施設及び放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)等の利用者や事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③ (1)民間の認可保育所・小規模保育施設・認可外保育施設(計)6施設 (2)民間の放課後児童クラブ(計)6施設	1,379,000	1,330,000	各事業所業務継続率100%	認可保育所・小規模保育施設 実績1,263千円 放課後児童クラブ 実績116千円	各施設における物価高騰支援として、交付対象事業に係る令和4年4月1日から令和5年3月31日までに交付対象事業者が負担した経費の実績額に100分の11.2を乗じた金額の補助を行い、利用者及び事業者の負担軽減を行った。	いきい子ども未来課	②推奨事業メニュー

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
10	医療福祉サービス事業 所物価高騰対策支援事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関及び介護施設等の経済的負担を軽減し、利用者への医療・介護サービスの安定的な提供を図る。 ②補助金 ③ (1)介護事業所、医療機関、施術所 (2)食事(おやつ等含む)提供を行う介護事業所、医療機関等 ※公的施設は含まない。	20,708,000	19,976,000	交付対象事業所の事業継続率100%	全体事業費 20,708千円(基本部分14,350千円、食料品価格高騰対策分6,358千円) (内訳) 1. 基本部分 14,350千円 ① 介護サービス事業所 54件 9,450千円 ② 医療機関 34件 3,800千円 ③ 施術所 11件 1,100千円 2. 食料品価格高騰対策分 6,358千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関及び介護施設等の経済的負担が軽減され、利用者への医療・介護サービスの安定的な提供が図られた。交付対象事業所の事業継続率100%である。	保険課	②推奨事業メニュー
11	畜産経営体質強化飼料高騰対策支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により価格が急騰している配合飼料について、配合飼料価格安定制度において、令和5年度中に購入した繁殖用配合飼料、肥育用配合飼料、養鶏用配合飼料等につき2千円/tを支援し、畜産経営体の体質強化を図る。 ②補助金 ③市内農業者(個人・法人)	24,903,350	23,319,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	■ 各岐市農協及び各岐市内で畜産業を営む農家・法人に対し配合飼料、単体飼料の購入数量に対し助成を行った。配合飼料については、価格安定制度年間契約数量、単体飼料については、令和5年4月～令和6年2月の間に購入・納品実績に対し2,000円/tの支援を実施した。 ・受益戸数 593戸 ・総事業費 1,142,953,777円 ・助成額 24,838,120円 ・事務手数料 65,230円	■ 資材、飼料価格の高騰、枝肉価格の低迷などにより安定した畜産経営の継続が危ぶまれる状況にある。経済活動はコロナ禍前の状況に徐々に回復してきているが、生産資材高騰や子牛販売価格は依然として高止まり、低迷しており本市の基幹種目である畜産経営に影響を及ぼすことが懸念された。そのような中で飼料価格高騰の一部を支援することにより、畜産農家経営の継続と安定に寄与するとともに、農地の保全につながった。	農林課	②推奨事業メニュー
12	農業生産価格高騰対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、R4年からR5年にかけて価格が上昇している農産物の生産資材について、価格上昇分(農家負担額)を支援する。 ②補助金 ③市内農業者(個人・法人)	29,544,330	28,501,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	■ 各岐市農業協同組合及び各岐市内で農業に従事し農作物を作付けする者に対し、農産物の生産に必要な原材料費の価格高騰分に対して一定額の助成を行った。 【農産園芸部門】 ・受益戸数 延べ2,944戸 ・総事業費 195,956,676円 ・助成額 29,348,420円 ・事務手数料 195,910円	■ 新型コロナウイルス感染拡大や国際情勢の影響を受け飼料・肥料・農薬等の原材料費の価格が高騰しており、農家経営を圧迫している。そのため、配合飼料、単体飼料及び農産物の生産に必要な肥料・農薬の価格上昇額に対し一定額の助成を行うことにより農家経営の経営の継続及び安定につながった。	農林課	②推奨事業メニュー
13	堆肥利用推進対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、価格が高騰している化学肥料に対し、市内で生産される堆肥の活用により地域資源の循環利用を促すため、販売価格を2割引き下げ、農作物の生産性を高め、持続可能な農業の展開を促進する。 ②補助金 ③補助事業の事業主体:各岐市農業協同組合	1,549,292	1,495,000	農業生産額の維持: 6,243,230千円	■ 各岐市及びJA各岐市で生産・販売される堆肥について販売価格を2割引き下げ、持続可能な農業の展開を図った。 ・受益戸数 延べ1,884戸 ・総事業費 8,210,371円 ・助成額 1,549,292円	■ 価格が高騰している化学肥料に対し、市内畜産農家から排出される堆肥を原料とした堆肥製品について、市内での販売価格を2割引き下げ、農家が利用しやすい料金体系とすることで農作物の生産性を高めるとともに、農家の経費節減につながった。 また、有機肥料の活用により環境に優しく、更なる資源循環型農業の展開に寄与した。	農林課	②推奨事業メニュー

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
14	漁業用燃油対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光・飲食業等の需要が大幅に低下していることで、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続く漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料が高騰しており、出漁を控える漁業者が多数いる。このままでは、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想されるため、漁業用燃油に対する補助を行う事により漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させることを目的とする。 ②補助金 ③漁協正組合員かつ国の「漁業経営セーフティーネット構築事業」に加入している個人に限る。	25,214,376	24,324,000	正組合員数の維持 (R5.3末現在、724名)	■漁業用燃油使用料に対する補助(10円/ℓ) ・燃油使用料 2,521,438リットル	R6.3末現在の正組合員数は699名で、成果目標であるR5.3末現在の724名と比較して約3%の減となったが、その主要因は高齢の漁業者の死亡等による自然減であり、経営上の理由によるものではないことから、当該補助と資材補助による漁業経費への切れ目のない支援を通じて漁業者の出漁促進、水揚増加に繋がる一定の効果がもたらされ、本市水産業の維持・存続の一助となった。	水産課	②推奨事業メニュー
15	漁業生産緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚介類の需要が低下し、魚価の低迷が続く漁業者の収入が減少している。併せて、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持はもちろんのこと、漁協経営にも大きく影響することとなり、本市水産業の維持・存続が困難となることが予想されるため、漁業用資材(発砲スチロール箱、氷)に対する補助を行うことにより漁業経費の軽減、漁業者の出漁促進、市内漁協への水揚げの増加に繋げ、本市水産業の維持・存続させることを目的とする。 ②補助金 ③市内漁業者(正組合員、准組合員、漁協自営定置)	5,419,398	5,228,000	正組合員数の維持 (R5.3末現在、724名)	■漁業用資材に対する補助として発砲スチロール箱支援(漁業者の購入額の10%)及び漁業用氷支援(漁協販売額の15%) ・発砲スチロール箱購入額 36,144千円 ・漁業用氷販売額 17,071千円	R6.3末現在の正組合員数は699名で、成果目標であるR5.3末現在の724名と比較して約3%の減となったが、その主要因は高齢の漁業者の死亡等による自然減であり、経営上の理由によるものではないことから、当該補助と燃油補助による漁業経費への切れ目のない支援を通じて漁業者の出漁促進、水揚増加に繋がる一定の効果がもたらされ、本市水産業の維持・存続の一助となった。	水産課	②推奨事業メニュー
17	新型コロナウイルス感染症対応事業	①新型コロナウイルス感染症対策として物品を購入し、救急現場等における感染防止対策を徹底する。 ②消耗品費 ③彦根市消防本部・彦根消防署各庁舎及び各種出動等	414,480	377,000	救急現場等における活動隊員の感染者数:0人	救急隊感染防止衣上下(M)80着購入 救急隊感染防止衣上下(L)120着購入	・感染防止衣を購入し、活動隊員の感染防止対策を徹底することができ、救急現場等での感染を防ぐことができた。	消防本部	③感染予防・拡大防止対策

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 【実績額】 (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果検証			所管課	事業種別
					成果目標	事業の実績	事業の効果・検証		
18	名古屋市公共交通事業者 燃料価格高騰対策支援 金	①コロナ禍における燃料費高騰の長期化の影響により経費が増加している公共交通事業者に対する支援を行い、日常生活及び社会経済活動を支える公共交通の維持を図る。 ②支援金 ③名古屋交通(株)、市内タクシー事業者、名古屋・対馬フェリー(株)	4,715,000	4,548,000	・路線バス廃止:0件 ・タクシー事業者廃止:0件 ・離島貨物航路事業者廃止:0件	燃料費高騰の長期化による経費増加の影響を受けながらも、市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして事業を継続している公共交通事業者に対し、支援金を行った。 【実績】 ①:名古屋交通(株) 1,800,000円 ②:市内タクシー事業者(5者) 740,000円 ③:名古屋・対馬フェリー 2,175,000円	燃料費高騰の長期化により経費増加を受けている市内公共交通事業者の負担軽減を行い、事業の維持・継続を図ることができた。	総務課	②推奨事業メニュー
19	生活物資運送事業者等 燃料価格高騰克服支援 事業	①コロナ禍における燃料価格等の高止まりにより経営が厳しい状況にある運送事業者等に対する支援を行い、市民生活に欠かすことのできない生活物資の運送業等の経営安定を図る。 ②対象事業者の車両に対する補助金、事務費 ③貨物運送事業者、自動車運転代行業者	5,901,980	5,693,000	支援対象事業所の事業継続率100%	■生活物資等を運送する事業者へ補助金を交付 ・普通自動車・けん引自動車: 1台あたり40,000円×132台 ・小型自動車:1台あたり20,000円×14台 ・軽自動車:1台あたり10,000円×31台 ・伴走自動車:1台あたり10,000円×3台 ・実績額:5,900千円	■新型コロナウイルス感染症及び長引く燃料価格高騰の影響を受けている生活物資等運送事業者へ補助金を交付し、事業継続の支援を図ることが出来た。	商工振興課	②推奨事業メニュー

合計	268,176,502	262,787,436
----	-------------	-------------

※事業No.は、国に提出した実施計画と一致させている。